

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 28 年 6 月 14 日現在

機関番号：32604

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25450330

研究課題名(和文) 広域合併農協内に「小さな農協」を創るための条件分析 - 支店拠点化を軸に -

研究課題名(英文) Analysis of condition for building small cooperation in largely merged agricultural co-opertives

研究代表者

田代 洋一 (Tashiro, Yoichi)

大妻女子大学・社会情報学部・教授

研究者番号：00092651

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、地域農業の持続性を確保するために広域的なエリアにおける小さな協同を創造するための条件分析を目標としたものである。そのために日本農業を平場水田農業、東日本大震災被災地農業、条件不利地域農業、都市農業に分け、ケーススタディを重ねた。その結果、持続システムとして浮かび上がった持続システムは、平場水田農業と被災地農業に対しては集落営農、条件不利地域農業に対してはマーケティング、都市農業に対しては都市計画である。

研究成果の概要(英文)：This study aims to analyze the condition of building small cooperation in large areas for sustaining regional agriculture. Japanese agriculture is divided into four types, flat paddy field agriculture, agriculture hit by Great Higashi Nippon earthquake, agriculture of less-favoured areas and urban farming. Sustainable systems found by research are community farming for paddy field agriculture and agriculture hit by Great earthquake, marketing for agriculture of less favoured areas and urban plan for urban farming.

研究分野：農業経済学

キーワード：地域農業 持続システム 集落営農 マーケティング 都市計画 条件不利地域農業 都市農業 東日本大震災被災地農業

## 1. 研究開始当初の背景

(1)2012年のJA全国大会は「支店を核にして、多様な世代の多数の組合員や農業・地域の課題に向き合います」という支店拠点化構想を打ち出した。支店は昭和合併村単位の旧農協を範疇とするものが多い。広域合併は信用・共済事業の規模の経済を追求するものだが、そこでは農業者の生産・生活上の協同が追求しにくいケースが多い。支店拠点化構想は、そのような生産・生活上の協同をどう取り戻すかと言う含意と受けとめ、それを成立させる客観条件の把握の必要性を感じた。

(2)折から日本の農業・農村はその持続性を根底から問われるような危機に直面した。そこで地域農業の持続性を確保するためには、いかなるシステムが必要とされるのかが問われる。農協における支店拠点化もまた組織のサバイバルをかけた戦略と受けとめられる。そこで(1)の課題を農協のみならず地域農業、地域経済全体に拡張する必要性を感じた。

(3)研究期間は、TPP交渉、農協「改革」等の地域農業の持続性確保に深くかかわる農政問題が山積することになり、事例もそれらの影響を強く受けるので、本来の研究とともに、それらの考察が強く求められる事態になった。

## 2. 研究の目的

(1)地域農業が世代を越えて持続していくためにはいかなるシステムが必要かを明らかにする。地域農業の持続性とは、地域農業が世代継承性を確保することだが、そのためには個別経営の世代継承のみならず、地域農業が協同してその構築を追求すべき協同システムがあるはずである。地域農業類型ごとに、そのシステムとはいかなるものか、それは具体的にどのように追及されているのか、それは地域農業持続システムとして一定の成果を上げているのか、追求途上でいかなる新たな課題に直面しているのか等を明らかにする。

(2)複数の方法や組織が同じ地域農業の持続性を追求するために努力している。例えば農業経営をめぐるのは、集落営農任意組織、集落営農法人、個別の農業経営、企業的法人経営等が切磋琢磨しており、中山間地域においては農家等の自主的組織、農協共販組織、自治体を中心とした第3セクター、地場企業等が競っている。

このような主体間の連携と競争の実態を把握し、地域システムとしての成立の可否を見極めたい。

## 3. 研究の方法

(1)統計や貴族の知見、情報に基づいて、全国農業地域を地域農業の持続性という課題と方法を共通にする地域類型に分類する。

(2)それぞれの地域類型ごとに死活的な持続システムとなるものを調査を通じて仮説的に設定し、その仮説に基づいてさらなる調査事例を増やしていく漸進的な方法をとった。

(3)各地域類型より各種情報等に基づいて研究対象としてふさわしい地域事例を選び、その代表者・関係者等にヒアリングする方法をとった。ヒアリングの対象としては、集落営農組織代表、法人組織代表、自治体担当部署、農協の代表者、営農担当者、森林組合参事、6次産業化に取り組んでいる地場企業代表者、新規就農者、農業青年組織等、可能な限り網羅的に行うこととした。

(4)ヒアリングした事例は60程度になるが、そのなかからタイプの異なる48の事例を選んで、比較分析の対象とした。

## 4. 研究成果

(1)農業統計を利用して、まず地域農業の持続性を追求するうえでの日本農業の地域類型を設定した。地域類型としては、次の5類型を設定した。

平場水田農業地帯

東日本大震災被災地農業地帯

中山間地域(条件不利地域)農業地帯

都市農業地帯

遠隔園芸産地

このうち は立地条件としては に含まれ、システムとしても同じものが追及される可能性があるが、東日本大震災の被災地としての独自性を考慮し、別のエリアとした。また については経営学的なアプローチが必要とされ、農業経済学からのアプローチをとる本研究としては能力的に限界があることが予想されるために今回の研究からは除外した。

(2)地域農業の持続システムとしては浮かび上がってきたのは、(1) については集落営農法人化、 についてはマーケティング、 については都市計画である。なお除外した については農協共販等が想定されるが、後日の課題である。分析対象とし取り上げた事例数は、(1) について19事例、 について14事例、 について12事例、 について3事例である。 について事例数が少ないのは、実践事例そのものの少なさにより、そのなかで調査した3事例は稀有な存在である。

(3)集落営農法人化をめぐる得られた主な

知見は次の通りである。

集落営農を「集落等の村落共同体との関わりに置いて協業を実現し、または実現しようとする組織」と幅広く捉える必要がある。そのような集落営農への取組みは全国的には頭打ち傾向にあるが、そのなかで集落営農法人化はかなりのスピードで進んでいる。集落営農は法人化の局面に入ったといえる。それは政策により任意組織の5年後法人化を義務付けられたからと言う外的な事情もあるが、それよりも雇用確保の必要性が強い。

集落営農は次のような段階を経、あるいは類型を取る。第一は話し合い等の準備段階である。そこでは集落営農というよりも地域づくりが主たるテーマになる。第二段階は任意組織化である。作業受委託が主で、畦畔・水管理は地権者が行う。第三段階は形式的法人化で農事組合法人形態が多い。一応利用権は設定されるが、実態は第二段階と大差ない。第四段階は実質法人化で、法人構成員が全作業を担い、実質的な法人への利用権設定となる。しかしながら一つの組織がこのような段階を踏む事例はみられず、類型差が引き続く傾向にある。第三段階は枝番集落営農の形をとる場合が多く、地域的には東北等の東日本に多いが、協業法人化が課題となる。

現実には雇用の確保を目的とする法人化が多く、また法人経営の多くは直播栽培に取り組み、省力化に努めている。法人経営に慣れない農業者も多く、雇用経営としての労務管理、法人経営のマネジメントが大きな課題になっている。

法人経営が代替わりしていくなかで、法人経営が地域から自立していく傾向もみられるが、それが集落営農の強みを活かすことになるかは疑問がある。法人経営としての独自性を追求しつつ、同時に集落組織から乖離しない工夫が求められる。その典型的な事例として長野県飯島町の田切農産(法人経営体)と「田切の里」(一般社団法人、集落組織)との関係が挙げられる。

(3)東日本大震災被災地農業について得られた知見は次の通りである。

立地的には平場水田農業地帯に属するので、(1)と同様に集落営農法人化が持続システムとして予想された。しかしながら被災地は東北農業であり、東北農業にあっては個別経営がなお健在であり、複合経営化等もめざされている。そこでは津波により集落そのものが壊滅的な被害を受けた集落・地域では、いわば更地からの再出発となり、リーダーがいる地域では集落営農法人化が追及されることになる。むしろ津波被害により集落が壊滅したために各地に分散居住する農業者達が元の農地で集団化・法人化に取り組むことを通じて、集落再建がめざされているといえる。

それに対して津波被害で集落が総なめさ

れず、農家・農地が残った集落・地域では、先の東北農業の特徴が継続し、一挙に集団化・法人化を図ることは困難が多い。そこでは少数の家族や親戚関係に基づく組織化等に留まり、究極的に求められているのは個別経営としての復興である。しかしそれが持続的たりえる保証は厳しいといえる。

被災地では大震災を契機として野菜工場(水耕栽培)が復興交付金等をバックに追及されている。そこには二つタイプがあり、一つは、水耕栽培の単一経営化である。水耕栽培はコンピュータ農業ともいわれ、比較的若い世代の適応性が高い。しかし野菜工場で黒字経営化の事例はないとも言われ、本研究の調査事例も同様である。もう一つのタイプは、中高年層が地域の期待を担いつつ、地域の水田を引き受けて土地利用型農業を追求しつつ、併せて水耕栽培にも取り組む事例である。これは地域や行政の要請もあってはじめてのことであるが、果たして土地利用型と水耕栽培が労力的に長期安定的に両立しうるかなお状況をみる必要がある。

原発事故被災地にあっては、とくに日常的な立ち入りが困難な地域にあっては、ダム等の復旧工事も遅れ、水稻作付も制限され、原発の補償金等で生活を支えつつ、転作等に取り組んでいる状況にある。また働き盛りの子育て世代が地域から離れ、担い手そのものがいなくなり、残った者も農業へのモチベーションを保つことに苦労している。また突発的に線量が上昇することもあり、復興の完了には程遠い。これらの地域にあっては復興は集落営農形態に拠るしかないとしつつ、その組織範囲をめぐる摸索が続いている状況にある。

(4)中山間地域農業について得られた知見は次の通りである。

中山間地域は担い手が不足する中で、高齢者等も含め多品種少量販売や地域特産物・市田柿等の栽培に取り組んでいる。そこでの共通した課題はマーケティングあり、飯田市農政もマーケティングを主題とし、農協も南信州ブランドの確立に努めている。しかしながら農協が広域合併で地域から離れることが懸念されるなかで、自治体が公社等を設立し、自治体が財政支援しつつ、各地域の販売網を追求しており、そこでは南信州の統一ブランドと言うよりはそれぞれの自治体ごとの追求が主になっている。この二つの方向をどう調整するかが課題である。

農協も共販体制の工夫を凝らしつつ、集荷と販売に努めているが、農業者、とくに若手層には独自販売を追求する者も多く、また青年農業者は農協青年部の活動がマンネリ化するなかで、普及センター等が組織した独自組織に依拠してユニークな活動をしている。ここでも大きな組織と農業者の個性発揮のエルルギーをどう結集するかが課題である。

(5)都市農業地域について得られた知見は次の通りである。

都市農業は、「都市の中の農業」と定義され、通説的には市街化区域内農業を指すが、それは税金問題としての都市農業であり、都市庄の影響、都市生活足す多面的機能等の実態面に即してみれば市街化調整区農業も含めて考えるべきである。

市街化調整区域の都市農業を守る方途として、調整白地地域を農振地域、農用地区域に含める実践があり、その点を京都大原地区にみた。そこでは農業委員の強いリーダーシップの下、直売所による京野菜の販売を軸に農振地域への編入がみられた。また横浜市では水利施設の更新を果たすために農用地区域をさらに農業専用地区に編入する動きをみた。そこで野菜の直売を行う都市農業者の存在が大きかった。

市街化区域においては生産緑地が都市農業を守る砦になるが、世田谷区では生産緑地の買取予約をして地権者の安心を得つつ、取得の暁には農業公園として整備する動きが見られた。

## 5．主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 6 件)

田代 洋一、集落営農法人化と農地集積、土地と農業、査読無、46号、2016、72 90

田代 洋一、米価下落下の集落営農の展開方向、農業・農協問題研究、査読無、57号、2015、41 51

田代 洋一、東北の集落営農法人、農業・農協問題研究、査読無、54号、2014、査読無、53号、19 35

田代 洋一、持続可能な中山間地域向けの自治体・農協の課題、農業・農協問題研究、査読無、53号、2014、26 37

田代 洋一、持続可能な中山間地域向けの自治体・農協の役割、農業・農協問題研究、査読無、52号、2013、49 58

田代 洋一、東日本大震災被災地農業の復興過程に関する調査報告、社会情報学研究、査読無、22号、2013、49 71

〔図書〕(計 1 件)

田代 洋一、農山漁村文化協会、地域農業の持続システム－48 の事例に世代継承性を探る、2016、292

## 6．研究組織

### (1)研究代表者

田代 洋一 (TASHIRO Yoichi)

大妻女子大学・社会情報学部・教授

研究者番号：00092651